

地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所  
平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書 自己評価判断理由書

資料2

大項目番号	小項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由	
1		府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供				
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者に対する支援</li> <li>事業者に対する技術支援</li> <li>事業者に対する知見の提供</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>H28年度は新たに大阪産（もん）ブドウ研究拠点整備として新ブドウほ場を造成し、ぶどうラボの設置に着手。</li> <li>事業者からの技術的課題に係る相談対応は505件。</li> <li>受託研究18件（満足度アンケートにおける総合評価の平均は4.7）、共同研究17件を実施。</li> <li>事業者や農業指導者が自ら行う分析を支援するため、食品機能実験室33件、土壌測定診断室25件の利用提供。</li> <li>大阪産（もん）を使用した商品の開発や改良などに取り組む事業者を技術面からサポートする「大阪産（もん）チャレンジ支援事業」を実施（5件の商品化）。</li> </ol>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府の「地方創生拠点整備交付金」を活用したブドウ研究拠点整備に着手し、府内ワイナリーおよびブドウ生産農家支援強化を開始した。</li> <li>大阪産（もん）チャレンジ支援事業で開発した「泉州水ナスのお吸い物の素」は、製造直売が開始された。</li> <li>数値目標達成状況については以下のとおり（【】内は数値目標）。相談件数505件【400件】、受託研究利用者の満足度アンケート4.7【4以上】、機器の提供件数58件【30件】、いずれも上回った。</li> </ul>	
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政に対する技術支援</li> <li>行政課題への対応</li> <li>行政に係る知見の提供</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>行政からの技術相談は217件。農作物の病害虫や栽培技術、大阪湾の環境・水質、淀川流域の生物多様性などの知見提供を中心に、技術支援を実施。</li> <li>漁業資源増大のための放流技術開発として、アカガイ・トラフグについて計7.8万尾を標識放流。</li> <li>建築物解体時のアスベスト、河川のダイオキシン類、ヒ素などの行政依頼分析（437検体）を実施して、府へ報告。</li> <li>農作物の生育障害（17回）、病害虫の診断・対策（70回）、養殖指導・有害赤潮による魚類斃死被害（78回）、魚病指導（3回）について、現地で技術指導を実施。</li> <li>アスベストに関し、府の指導を迅速化することを目的として、解体等工事現場におけるサンプリング時間の短縮について検討。</li> </ol>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスベストの分析法について、サンプリング時間を短縮しても（2時間以上4時間以下）信頼性のあるデータが得られることを確認し、これにより大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則の測定法が改正され、府の指導迅速化に大きく貢献した。</li> <li>行政依頼分析については、飛散性アスベストの不法投棄（千早赤阪村）や、石川への土砂流入事案（河内長野市）への対応を行い、437検体と例年より多くの分析に対応（H27年度356検体）し、行政支援に大きく貢献した。</li> <li>行政評価の結果は総合評価3.4で、数値目標【3以上】を上回った。</li> </ul>	
	3	緊急時への対応と予見的な備え	<ol style="list-style-type: none"> <li>建築物解体工事や不適正保管産業廃棄物のアスベスト濃度の緊急分析を実施し、結果を府へ迅速に報告（大気：46件177検体、建材7件10検体）。</li> <li>府の主要農産物である水ナス等に被害を与える病害虫について、府からの依頼に基づき緊急診断や防除対策の助言（70回）を実施し、農業被害の防止・軽減に貢献。</li> <li>大阪湾および淀川河口域の貝毒プランクトンの定期調査を実施し、メール、HP等にて随時情報を発信。</li> <li>ナノ粒子による大気汚染、新たな侵入病害虫、新奇貝毒原因プランクトン等に係る予見的な調査研究を実施。</li> </ol>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>貝毒プランクトンの調査では、3月～7月の長期間にわたって、原則当日中に調査結果を行政、漁業者、府民に迅速に情報提供し、府の食の安全安心にかかる危機管理を支援した。</li> <li>アスベスト分析については、府の要請を受け、大気や建材の緊急分析に対応。府民の安全・安心の迅速な確保に貢献。</li> </ul>	
4	農業大学の運営	<ol style="list-style-type: none"> <li>大阪府内で農業又は農業技術者として従事する志のある者を対象に、2年間の実践的な農業教育（養成科）を実施。入学希望者46名から一年次の定員25名を選抜。H28年度における農業大学卒業生（23名）のうち、就農・就職を希望する者（21名）の農業関係就職率は100%であった（H27：95%）。</li> <li>新規就農を目指す都市住民や兼業農家等を対象に、大阪農業の新たな担い手として育成するため、短期プロ農家養成コース（野菜部門22名、果樹部門16名、入門コース49名）を運営。受講者は昨年度の水準（H27：それぞれ20名、15名、50名）を維持。</li> </ol>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成科コースの応募者は46名で、定員を充足。</li> <li>H28年度における農業大学卒業生（23名）のうち、就農・就職を希望する者（21名）の農業関係就職率は100%で、数値目標【第2期中期目標期間平均で90%以上】を上回った。</li> <li>新たな担い手育成にも積極的に取り組み、多くの受講者の要望に応えた。</li> </ul>		

大項目番号	小項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
1	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会への貢献</li> <li>地域社会に対する技術支援</li> <li>府民への広報活動</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育関係機関からの実習・演習等の受け入れ等（53件）を実施し、自然環境や園芸福祉の分野で地域社会に貢献。</li> <li>2 「家庭園芸セミナー（年5回実施、毎回70名以上参加）」など、研究所主催・共催イベントを15件21回開催。</li> <li>3 環境保全などの地域活動に資する勉強会や講習会等の講師派遣を87件実施。</li> <li>4 おおさか生物多様性パートナー協定等企業の生物多様性保全に係る技術支援を実施（8社14回）。</li> <li>5 報道資料提供した44件のうち、23件が新聞掲載もしくはテレビ・ラジオで放送。</li> </ol>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報道資料提供の実績44件は、数値目標【40件】を上回り、特にメディア掲載率は52%と過去2番目（H27；54%、第1期平均；38%）に高い。</li> <li>・講師派遣の実績87件は、数値目標【80件】を上回った。</li> <li>・家庭園芸セミナーはアンケート調査の結果、満足度90%以上。</li> </ul>
調査研究の効果的な推進					
2	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術ニーズの把握とシーズの集積</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業者からの技術相談対応、受託研究・共同研究・依頼試験の実施、機器・施設の提供のほか、業界団体や金融機関等との連携を通じて地域における技術ニーズを収集し、学会等に参加することで最新の技術情報などを収集。</li> <li>2 学術論文件数（28件）と学会等発表件数（100件）の合計は128件で、第1期平均に比べて増加。</li> </ol>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術論文件数と学会等発表件数の合計128件は、数値目標【100件】を上回ったが、学術論文件数28件は第1期の平均（33件）より減少した。</li> <li>・「淀川河口域におけるアユ仔魚の出現」が平成28年度四手井綱英記念賞を受賞。「水相パッシブサンプリングによる水環境中の微量化学物質のモニタリングに関する研究」が日本水環境学会関西支部第11回奨励賞を受賞。</li> </ul>
	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略研究課題</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 温暖化の進行によって被害拡大が予測される病害虫対策として、有効積算温度シミュレーションを用いたオオタバコガの発生ピーク予測法を開発。府大連携セミナーでも紹介。（戦略1③）</li> <li>2 ブドウ新品種の商標登録を完了させ、品種登録に向けた現地調査用樹を育成中。（戦略2①）</li> <li>3 大阪産（もん）高級魚アコウ（キジハタ）のブランド化推進に向け、他産地との差別化のため脂質含有率のデータを収集。（戦略2②）</li> <li>4 府内産農産物の色や味、風味を残す技術開発を行い、事業者による「泉州水なすのお吸い物の素」等5件の商品開発を支援。（戦略2③）</li> </ol>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナス栽培における温暖化対策、水ナスの6次産業化に向けた商品の商品化などで成果が得られた。</li> <li>・ブドウ新品種登録に向けた現地調査用樹の育成、高級魚アコウのブランド化推進に向けた取組も順調に進行している。</li> </ul>
	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点研究課題</li> <li>挑戦研究課題</li> <li>基盤調査研究課題</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ナスのアザミウマ類に対して、総合的病害虫・雑草管理（IPM）マニュアルを作成・実証し、殺虫剤使用量の4割削減を確認。（重点2）</li> <li>2 トラフグへの標識装着技術を高め、卵から育てた28,000尾の稚魚の全数に標識を付けて放流。一部の個体が採捕され、移動の情報収集が始動。（挑戦3）</li> <li>3 新たな環境汚染へ対応するために、環境汚染の把握に必要な調査分析方法を開発。今年度は環境試料中の「アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム」及び「シアナミド」について、液体クロマトグラフ質量分析計による分析法を検討し、その手法および有効性を委託元の環境省に報告。（基盤1）</li> </ol>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IPM管理マニュアルを作成し、実証まで行うことで、「大阪エコ農産物」の栽培に大きく貢献できる技術を確立した。</li> <li>・H27年度から開始したトラフグ標識放流（1,000尾）の規模を拡大し、資源造成と放流効果確認を本格実施した。</li> </ul>
調査研究能力の向上					
3	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究資金の確保</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新たに研究支援室を設置し、競争的資金申請課題をブラッシュアップ。農水省や文科省等の競争的資金の応募について研究支援室で一元的に管理。</li> <li>2 農水省「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」、文科省「科学研究費補助金」、環境省「環境研究総合推進費」等の外部資金に56件応募し、18件の採択（採択率32%）。</li> <li>3 外部資金による実施件数（44件）と新規応募件数（56件）の合計は100件。</li> </ol>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究代表機関として「革新的技術開発・緊急展開事業」に応募した「水ナスの低コスト複合環境制御による安定生産の実証」が採択された（H28年度8,431千円）。現地実証試験を行うことから、生産農家の栽培技術高度化に寄与できると期待される。</li> <li>・外部資金に係る実施件数と応募件数の合計100件は、数値目標【75件】を上回った。</li> </ul>

大項目番号	小項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
3	10	調査研究の評価	1 事業者による受託研究の評価（5段階評価）は平均4.7【数値目標4以上】。 2 府による行政評価（4段階評価）は平均3.4【数値目標3以上】。 3 外部有識者による調査研究課題に対する中間評価および事後評価（4段階評価）は平均3.5【数値目標3以上】。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者評価、行政評価、外部有識者評価のいずれの評価も数値目標をクリアした。</li> </ul>
	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携による業務の質の向上</li> <li>調査研究成果の利活用</li> </ul>	1 6次産業化サポートセンター運営業務を府より受託し、食品産業事業者に対するプランナー派遣や事業計画に関するアドバイスを実施（269件）。 2 包括連携協定に基づき、滋賀県琵琶湖環境科学研究センターと連携シンポジウム「暮らしを支える森林の今～森林の多面的機能を維持するために～」（参加者136名）、大阪府立大学連携セミナー「生きものから見た地球温暖化」（参加者102名）を開催。 3 環農水研シンポジウム「～大阪の「食」を支援する取組みを紹介～」を行い、大阪産（もん）について調査研究成果を普及。 4 今年度は商標1件を取得、特許3件を新たに出願。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化サポートセンター運営業務により行政、研究所、生産者、食品事業者との連携を強化した。</li> <li>食、みどり、環境に関するタイムリーなテーマでシンポジウムを開催した。</li> </ul>
業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化					
4	12	業務運営の改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>自律的な業務運営</li> <li>業務の効率化</li> </ul>	1 自律的な経営判断に基づき、食の安全研究部に新たに食農支援グループを立ち上げ、食品技術グループとともに府内の農林水産業の6次産業化支援をワンストップ化。 2 外部研究資金の獲得や適正な管理を支援するため研究支援室を設置。 3 所内会議を原則ペーパーレスとするなど事務処理の簡素化を推進。コピー用紙の使用量（A4換算）は92.7万枚で、27年度に比べて14%減。	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化支援窓口をワンストップ化することで事業者の利便性が向上。</li> <li>研究支援室を設置し、契約事務や精算報告書の作成にかかる研究員の負担軽減。</li> <li>資料印刷にかかる時間を省き、併せて資源、経費等の節減に努めた。</li> </ul>
	13	組織運営の改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>優秀な人材の確保</li> <li>人材の育成</li> <li>効果的な人員配置</li> </ul>	1 研究職員7名、任期付研究職員2名、技術職員5名、スタッフ職員1名を採用。 2 職員育成計画に基づき所内研修を実施（17件） 3 農水省が実施する研究員研修や(国研)農研機構の短期集合研修、環境省が実施する環境分析に係る技術研修等を受講（60件）。 4 研究員の学位取得のための支援を実施（3名）。 5 優秀職員を表彰（5件11名）。 6 食の安全研究部に栽培管理チームを設置し、栽培作物による繁忙期の違いに応じて効率的に管理を行う体制整備を準備。 7 森ノ宮サイトの移転集約化に伴い、食の安全研究部における栽培土壌の分析業務を環境研究部へ移管し、環境分野と農林分野のシナジー効果を発揮。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験を実施し、人材の確保に努めた。</li> <li>大学院修学支援や研修派遣により、職員の調査研究力を強化した。また、優秀職員の表彰を実施し、職員のインセンティブの向上を図った。</li> </ul>
	14	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 森ノ宮サイトの移転集約化に伴い管理コストを削減。 2 薬品の一括単価契約方式の導入によるコスト削減、在庫管理の適正化に向けた取り組みを実施。 3 自己収入の確保に向け、外部研究資金の更なる拡充、簡易受託制度の創設。 4 農業大学校の短期プロ農家養成コースは科目増設や実習時間の増加を行ったうえで受講料見直しを実施。 5 職員のコスト意識の醸成に向けて、会計の専門家（会計士、税理士）による研修を実施（8月、1月）。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>森ノ宮サイトの移転集約化と薬品の一括単価契約方式などコスト削減に取り組んだ。</li> </ul>

大項目 番号	小項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
4	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令の遵守</li> <li>個人情報保護及び情報公開</li> <li>労働安全衛生管理</li> <li>環境に配慮した業務運営など</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>監査法人に対して会計監査を委託するとともに10月と3月には職員による内部監査、11月には監事による会計及び業務の中間監査を実施。</li> <li>研究倫理研修の実施および資金の適正使用にかかる監査を実施。</li> <li>個人情報保護及び情報セキュリティ研修を実施。</li> <li>安全衛生管理計画に基づき、健康診断、作業環境測定、研修等を実施。また、安全衛生委員及び役員による職場巡視を実施。</li> <li>職員への環境管理マニュアル周知と環境保全意識の醸成のため、関連業務従事職員に対して、環境マネジメントシステム研修を実施。</li> </ol>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究支援室の設置により調査研究の不正防止体制を強化。</li> <li>第1期中期目標期間に引き続き、所属長（部・校長）マネジメントのもと、調査研究費執行について常時点検を実施。</li> <li>セキュリティポリシーに基づき、個人情報保護・管理等を徹底。</li> </ul>
	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設及び設備機器の整備</li> <li>資源の活用</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>H27年度から建設していた新棟が9月に完成。3月には外構工事を含めて建替工事が完了。</li> <li>水生生物センターの建替えにかかる基本設計・実施設計が終了。</li> <li>大阪産（もん）ブドウ研究拠点整備として、新ブドウほ場造成工事等を実施。</li> <li>事業者等への食品機能実験室の提供（33件）や、中学校、高校、大学、支援学校等の実習・演習など、施設を活用した研修等の受け入れを実施（53件）。</li> </ol>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境科学センターの化学分析業務の新棟移転集約について、業務を停滞させることなく完了。</li> <li>水生生物センターの建替えにかかる設計を着実に実施。</li> <li>醸造用ブドウ栽培研究に必要なほ場を整備。</li> </ul>